

# 平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 疾病対策課  
 担当名: 精神保健担当  
 内線: 3566

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B38	自殺予防相談支援事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	自殺対策事業費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	自殺対策基本法		宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保		
					分野施策	010204 生涯を通じた健康の確保		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>県内の自殺者数は平成10年に1,500人を超え、以来15年以上もその水準が続いていた。自殺はその多くが追い込まれた末の死であり、その多くが社会的な取組により防ぐことができるとされている。そこで、市町村、民間団体等と連携し、相談体制の整備や自殺ハイリスク者等への効果的な支援を行い、自殺者数の減少を図る。</p> <p>(1) 相談体制整備事業 財源更正                      国庫交付金の交付額が増加したことによる財源更正</p> <p>(2) ハイリスク地向け自殺対策事業 △5,502千円                      国庫交付金の交付額が少なかったことによる減額</p> <p>(3) 市町村への補助 △31,813千円                      国庫交付金の交付額が少なかったことによる減額</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 相談体制整備事業 13,032千円                      (ア) 『暮らしとこころの総合相談会』の運営                      (イ) 電話相談支援事業(埼玉いのちの電話 こころの健康統一ダイヤル)</p> <p>イ ハイリスク者対策支援事業 3,009千円                      ウ 民間支援団体等との連携強化事業 365千円                      エ 若年層向け自殺対策事業 2,859千円                      オ ハイリスク地向け自殺対策事業 11,046千円                      カ 市町村への自殺対策事業費補助 175,630千円                      キ 普及啓発事業 1,166千円</p> <p>(2) 事業計画                      埼玉県自殺対策計画に基づき、保健、医療、福祉、教育、労働、法律等に係わる総合的な自殺対策事業を実施。</p> <p>(3) 事業効果                      県内の自殺者数 平成21年:1,796人(ピーク時)、平成25年:1,524人、平成26年:1,378人、平成27年:1,303人、平成28年:1,254人、平成29年:1,182人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      『暮らしとこころの総合相談会』、『自殺対策連絡協議会』等々にて関係機関・団体と連携し、多角的な対策を展開する。</p> <p>(5) 補正予算の概要                      ア 国庫交付金の交付額が増加したことによる財源更正                      イ 予算に比して国庫交付金の交付額が少なかったことによる減額                      ウ 予算に比して国庫交付金の交付額が少なかったことによる減額</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (国10/10、1/2・県0、1/2)、(2) (国1/2・県1/2)                      (3) (さいたま市17.39%・県82.61%)                      (4) (国2/3・県1/3)、(5) (国10/10・県0)                      (6) (国10/10～1/2/)市0～1/2、(7) (国1/2・県1/2)</p>								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.8人=17,100千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△37,315	国庫支出金	諸収入				△2,760	169,792
現計額	207,107	197,176	411				9,520	